

2009年7月8日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 行き過ぎた景気回復期待の調整

米国市場では景気回復期待後退ムードに包まれ、株安、原油安、債券高（金利低下）の展開でした。株式市場は、今年のIT投資が前年比6%減少するとの米調査会社による見通しが嫌気されたテクノロジー株や景気敏感株などが軟調で、大幅下落でした。為替市場ではドルと円が選好される中、円は主要通貨に対して堅調で、株安の時の典型的な動きとなりました。原油先物相場は、需要後退懸念に加え、米商品先物取引委員会（CFTC）が原油や天然ガス市場での投機的取引を取り締まるため、エネルギー先物取引の保有制限を設ける措置を検討していると伝わったことも重しとなり5日続落でした。週初もCFTCが、先物ブローカーに対して必要な自己資本を現在よりも引き上げることを検討すると伝えられており、こうした金融規制強化の流れも投資家の売買を冷え込ませる一因となっています。

先週の米雇用統計以降、相場の流れが変わっています。景気回復期待が急速に減速する中、追加的な景気刺激策を求める声もあがってきています。カリフォルニア州に代表されるように州財政の悪化も表面化してきており、仮に政府が救済策を打ち出すことになれば、一段と財政赤字が膨らむこととなります。そうなれば、米金利上昇やドル安を招きかねません。財政悪化を懸念する声がある中で追加的な政策を打ち出すのは容易ではないと思われます。

### 機械受注の予想外の減少が日本株の重しに

寄り前に5月機械受注統計が発表されました。民需（船舶・電力を除く）の受注額は、前月比▲3.0%と市場コンセンサス（同+2.0%）を大きく下回り、過去最低でした。前年同月比は▲38.3%（コンセンサスは同▲34.4%）と大幅な落ち込みとなっています。業種別で低下が目立ったのは、鉄鋼▲45.8%、紙・パルプ▲17.6%、非鉄金属▲10.7%、精密機械▲8.5%、電気機械▲7.3%、鋳業▲13.7%などとなっています。生産活動は足元で持ち直しの兆しが出ているものの、設備投資については慎重姿勢となっており、景気回復ペースの遅れが懸念される結果となりました。

国内市場では、1ドル=94円台まで円高が進む中で、欧米株安も受けて株式相場は大幅安でスタート。機械受注統計を嫌気して機械関連株は軒並み下落しました。後場に入り、1ドル=94円台前半まで円高が進行し、米株先物やアジア株全般が下げ基調となる中、株価指数は一段と下げ幅を拡大させました。14時に発表された6月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは42.2と市場コンセンサス（38.0）を上回る内容でした。景気判断の分かれ目である50は依然として下回るものの、昨年12月の15.9を底に6ヶ月連続で改善しています。しかしこれを好感する動きは見られず、買い手不在の中、主力大型株中心に東証一部銘柄の8割以上が下落するほぼ全面安の展開でした。結局、日経平均株価は6日続落で、5/28以来の9,500円割れで引けました。東証マザーズ指数が切り返すなど一部で物色の動きは見られるものの、手控えムードが続いています。投資家心理が冷え込み、悪材料にネガティブに反応する地合いの中で、今晚から始まる米企業決算が市場予想を下回ると、嫌気売りに拍車がかかる可能性があります。

以上